

奈良市行財政改革懇話会（第1回）R4.3.25

『新たな行財政改革計画（仮称）』庁内案 抜粋

1. 職員・組織体制の見直し

取組項目	外郭団体改革の推進
------	-----------

■取組内容

目的	市と外郭団体の役割分担を明確化することにより、外郭団体のさらなる経営自立化を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体の管理会計の精緻化を図るとともに、「中期経営計画」の策定を補助し、さらなる自立化に向けた体制整備を行う。 ・「中期経営計画」と、実績の比較による経営状況のモニタリングを行う。

■目標

	現在の状況	実現すべき状況
現状と目標	市と外郭団体の役割分担が不十分で、外郭団体の経営に中長期の見通しが立ちにくい状態。	市と外郭団体の役割分担が明確となり、中長期で外郭団体の経営が見通せる状態。

期待効果	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体自らの経営判断ができる体制をつくることで、新たな事業領域への進出等が促される。 ・外郭団体の運営費補助の見直し等による財政効果が見込まれる。
------	--

数値目標	目標指数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	※指標なし	単位				

■年度計画

実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 中期経営計画の策定、管理会計の精緻化	中期経営計画策定 管理会計の精緻化	経営計画 年次見直し	経営計画 年次見直し	経営計画 年次見直し
② 外郭団体のありかた検討	事業形態の再検討 (法人格等)	事業形態の最適化		

担当部署	総務部財政課	関係部署	教育部地域教育課 福祉部福祉政策課
------	--------	------	----------------------

4. 公共施設の適正化

公共施設の適正化

取組項目	公共施設の機能に着目した再配置
------	-----------------

■取組内容

目的	中・長期的視点から、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現し、高齢化と人口減少が進む中でも、必要性の高い公共施設サービスを将来にわたり持続可能なものにする。
実施内容	同一または類似の機能を持つ公共施設について、その機能を維持しつつ適正な配置を検討する。 (子育て支援系施設、行政系施設、社会教育系施設、公営住宅、市民文化系施設、保健福祉系施設等)

※施設分類は、『奈良市公共施設総合管理計画』による

■目標

	現在の状況	実現すべき状況
現状と目標	市民ニーズや人口動態を鑑みて、利用者が長期減少傾向にある施設の見直しを適宜行ってきた。	より計画的な施設の見直しが行われている。 【子育て支援系(幼保施設)、行政系(連絡所)、社会教育系(人権文化センター)、公営住宅以外の施設の個別計画についても順次、次頁以降に追加します】

期待効果	改修、更新に投資すべき対象がより明確になり、将来にわたって公共施設サービスを維持することが可能となる。
------	---

数値目標	目標指数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	※設定なし 単位				

■年度計画

実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 公共施設の機能に着目した再配置	関係者との協議 再配置手法検討 個別施設計画策定等	関係者との協議 再配置手法検討 個別施設計画策定等	関係者との協議 再配置手法検討 個別施設計画策定等	関係者との協議 再配置手法検討 個別施設計画策定等

担当部署	総務部財政課	関係部署	施設所管課
------	--------	------	-------

奈良市行財政改革懇話会（第2回）R4.12.26

「新たな行財政改革計画」（事務局案）抜粋

取組項目	外郭団体改革の推進
------	-----------

■取組内容

目的	奈良市総合財団、奈良市社会福祉協議会、奈良市生涯学習財団について外郭団体の中でも特に財政負担が大きく、これら3団体の経営健全化を図ることで、負担の軽減と外郭団体が担う行政サービスの向上に繋げる。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本市が公共施設の再編を進める中、外郭団体が担う業務の選別と人員の適正化を図るべく、「経営計画」の策定を進め、更なる自立化に向けた体制整備を行う。 ・「経営計画」と、実績の比較による経営状況のモニタリングを行う。

■目標

	現状と課題	実現すべき状況
現状と目標	3団体(総合財団、社会福祉協議会、生涯学習財団)へ支払う令和4年度当初予算額は約29億円であり、本市の財政面で大きな負担となっている。	3団体の一体的な経営も視野に、外郭団体の役割を明確化し、これまで以上に経営健全化が図られている。

期待効果	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体の経営健全化を図ることで、新たな事業領域への進出等、団体の自立化が促される。 ・外郭団体の運営費補助の見直し等による財政効果が見込まれる。
------	---

数値目標	目標指数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	※設定なし 単位				

■年度計画

実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 外郭団体のあり方の検討	施設管理等外郭団体が担う業務の選別 →	本市が目指す方向性に向け各団体と協議 →	経営健全化に向けたサポート支援 →	
② 経営健全化の推進	計画策定に向けた調整 →	経営計画策定 →	経営計画に基づく運営 →	経営計画年次見直し →

重点メモ【これまでの取組】

本市では平成22年度に18あった外郭団体の内、7つの団体を奈良市総合財団に統合する等、平成25年度に8つ、平成26年度に現在の7つとし、職員数の削減も含め外郭団体の改革に取り組んできた。

担当部署	総務部財政課	関係部署	教育部地域教育課、福祉部福祉政策課
------	--------	------	-------------------

取組項目 4

将来を見据えた公共施設の維持管理を行います。

取組項目	公共施設の機能に着目した再編
------	----------------

■取組内容

目的	高齢化と人口減少が進む中、国からも「公共施設の最適な配置を実現することが必要」と示されており、中・長期的視点から、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現し、必要性の高い公共施設サービスを将来にわたり持続可能なものにする。
実施内容	同一または類似の機能を持つ公共施設について、その機能を維持しつつ適正な配置を検討する。また施設の管理コストに着目し、より効果的である管理手法を検討する。 (子育て支援系施設、行政系施設、社会教育系施設、学校施設、公営住宅、市民文化系施設、保健福祉系施設等)

※施設分類は、『奈良市公共施設総合管理計画』による

■目標

	現状と課題	実現すべき状況
現状と目標	市民ニーズや人口動態を鑑みて、利用者が長期減少傾向にある施設の見直しを適宜行っているが、依然として施設管理費の財政負担は大きい。	より計画的な施設の見直しが行われている。 【子育て支援系(幼保施設)、行政系(連絡所)、社会教育系(人権文化センター)、福祉施設、公営住宅以外の施設の個別計画についても順次、次頁以降に追加】

期待効果	昨今の物価や燃料費高騰下において施設の管理コストが増大する中、更新すべき施設、改修すべき箇所をより明確にし、将来にわたって公共施設サービスを維持することが可能となる。
------	---

数値目標	目標指数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	※設定なし	単位	—	—	—	—

■年度計画

実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 公共施設の機能に着目した見直し	関係者との協議 再編検討	関係者との協議 再編実施	関係者との協議 再編実施	関係者との協議 再編実施

重点メモ【これまでの取組】

令和2年4月 三笠保育園、大宮児童館の複合化。

令和3年4月 旧鼓阪北幼稚園舎を改修し、公設フリースクール「HOP青山」を開設。

令和4年4月 子どもセンター(児童相談所・一時保護所)を開設し、子ども発達支援機能を集約。

令和4年4月 平城西中学校、右京小学校、神功小学校を統合し、ならやま小中一貫校を設立。

担当部署	総務部財政課	関係部署	施設所管課
------	--------	------	-------

「新たな行財政改革計画」（最終）抜粋

取組項目	外郭団体改革の推進
------	-----------

■取組内容

目的	奈良市総合財団、奈良市社会福祉協議会、奈良市生涯学習財団について外郭団体の中でも特に財政負担が大きく、これら3団体の経営健全化を図ることで、負担の軽減と外郭団体が担う行政サービスの向上に繋げる。
実施内容	本市が公共施設の再編を進める中、外郭団体が担う業務の選別と人員の適正化を図るべく、「経営計画」の策定を進め、更なる自立化に向けた体制整備を行う。 また、「経営計画」と、実績の比較による経営状況のモニタリングを行う。

■目標

	現状と課題	実現すべき状況
現状と目標	3団体(総合財団、社会福祉協議会、生涯学習財団)へ支払う令和4年度当初予算額は約29億円であり、本市の財政面で大きな負担となっている。	3団体の一体的な経営も視野に、外郭団体の役割を明確化し、これまで以上に経営健全化が図られている。

期待効果	外郭団体の経営健全化を図ることで、新たな事業領域への進出等、団体の自立化が促される。 外郭団体の運営費補助の見直し等による財政効果が見込まれる。
------	---

■年度計画

実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 外郭団体のあり方の検討	施設管理等外郭団体が担う業務の選別 →	本市が目指す方向性に向け各団体と協議 →	経営健全化に向けたサポート支援 →	
② 経営健全化の推進	計画策定に向け調整 →	経営計画策定 →	経営計画に基づく運営 →	経営計画年次見直し →



【これまでの取組】

本市では平成22年度に18あった外郭団体の内、7つの団体を奈良市総合財団に統合する等、平成25年度に8つ、平成26年度に現在の7つとし、職員数の削減も含め外郭団体の改革に取り組んできた。

担当部署	総務部財政課	関係部署	教育部地域教育課、福祉部福祉政策課
------	--------	------	-------------------

取組項目	その他公共施設の機能に着目した再編
------	-------------------

■取組内容

目的	高齢化と人口減少が進む中、国からも「公共施設の最適な配置を実現することが必要」と示されており、中・長期的視点から、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現し、必要性の高い公共施設サービスを将来にわたり持続可能なものにする。
実施内容	常に公共施設の今後のあり方について検討を行うことで、同一または類似の機能を持つ施設を、その機能を維持しつつ適正な管理手法に見直すよう努める。また施設の管理コストに着目し、運営の効率化を図る。 (子育て支援系施設、行政系施設、社会教育系施設、学校施設、市民文化系施設、保健福祉系施設等)

※施設分類は、『奈良市公共施設総合管理計画』によるもの。

■目標

	現状と課題	→	実現すべき状況
現状と目標	市民ニーズや人口動態を鑑みて、利用者が長期減少傾向にある施設の見直しを適宜行っているが、依然として施設管理費の財政負担は大きい。		より計画的な施設の見直しが行われている。 【本計画に掲げる施設について順次、検討・追加調整を行う。】

期待効果	昨今の物価や燃料費高騰下において施設の管理コストが増大する中、更新すべき施設、改修すべき箇所をより明確にし、将来にわたって公共施設サービスを維持することが可能となる。
------	---

■年度計画

実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 公共施設の機能に着目した見直し	関係者との協議再編検討 →	関係者との協議再編実施 →	関係者との協議再編実施 →	関係者との協議再編実施 →

【これまでの取組】

- 平成31年4月 三笠公民館大安寺西分館、興東公民館東里分館を地域ふれあい会館に移行。
- 令和2年4月 三笠保育園、大宮児童館の複合化。
若草公民館佐保分館を地域ふれあい会館に移行。
- 令和3年4月 旧鼓阪北幼稚園舎を改修し、公設フリースクール「HOP青山」を開設。
- 令和4年4月 子どもセンター（児童相談所・一時保護所）を開設し、子ども発達支援機能を集約。
平城西中学校、右京小学校、神功小学校を統合し、ならやま小中一貫校を設立。
南部公民館明治分館を地域ふれあい会館に移行。

担当部署	総務部財政課	関係部署	施設所管課
------	--------	------	-------